



発行所 秋田魁新報社
秋田市山王臨海町1番1号
〒010-8601
©秋田魁新報社 2015年

号外

購読申し込み

0120-13-1231

ホームページ

www.sakigake.jp

携帯サイト

m.sakigake.jp



詳しくは「秋田魁新報」朝刊、当社ホームページをご覧ください。

安保関連法 成立

集団的自衛権行使可能に



歴代政権が禁じてきた
集団的自衛権の行使を可
能にする安全保障関連法
が19日午前2時18分、参
院本会議で自民、公明両
党などの賛成により可
決、成立した。自衛隊の海
外活動が地球規模に拡大
し、戦後の安保政策は大
きく転換する。全国で反
対の声が広がり、多くの
憲法学者らが「違憲」と
訴えたが、与党は安倍晋
三首相が公言してきた今
国会成立を優先させた。
関連法は自衛隊法や武
力攻撃事態法など10本の
法改正を一括した「平和
安全法制整備法」と、他
国軍の後方支援を随時可
能にする新法「国際平和
支援法」の2本。
米国など「密接な関係
にある他国」に対する武
力攻撃が発生した場合に
政府が「存立危機事態」
と認定すれば、集団的自
衛権の行使が可能にな
る。後方支援や国連平和
維持活動(PKO)での
任務や活動範囲も格段に
広がる。
国会審議では集団的自
衛権行使の合憲性や活動
拡大に伴う自衛隊員のリ
スクなどが主な論点だっ
たが、政府の答弁には最
後まで曖昧さが残った。
関連法は17日の参院平
和安全法制特別委員会
で与党が採決を強行し、次
世代の党、日本を元気に
する会、新党改革も賛成
して可決された。与党は
18日までの成立を目指し
ていた。野党側は衆院に
内閣不信任決議案、参院
に首相問責決議案などを
提出し抵抗。成立は19日
にずれ込んだ。

安保関連法が可決、成立した参院本会議＝19日午前2時18分

決、成立した。自衛隊の海外活動が地球規模に拡大し、戦後の安保政策は大きく転換する。全国で反対の声が広がり、多くの憲法学者らが「違憲」と訴えたが、与党は安倍晋三首相が公言してきた今国会成立を優先させた。関連法は自衛隊法や武力攻撃事態法など10本の法改正を一括した「平和安全法制整備法」と、他国軍の後方支援を随時可能にする新法「国際平和支援法」の2本。米国など「密接な関係にある他国」に対する武力攻撃が発生した場合に政府が「存立危機事態」と認定すれば、集団的自衛権の行使が可能になる。後方支援や国連平和維持活動(PKO)での任務や活動範囲も格段に広がる。国会審議では集団的自衛権行使の合憲性や活動拡大に伴う自衛隊員のリスクなどが主な論点だったが、政府の答弁には最後まで曖昧さが残った。関連法は17日の参院平和安全法制特別委員会